

第6章 公共施設等総合管理計画の見直しと学校再編

公共施設等総合管理計画については、総務省より令和3年度中の改訂が求められており、小諸市においても、計画改訂のための見直し作業を進めている。

この計画見直しの方向性については、今後の学校再編の取組みとも密接な関係があり、今後も連携した取組みを進めていく必要があることから、本章で整理した。

1. 公共施設等総合管理計画の見直しの方向性

学校施設の再編については、昨年12月に研修会を開催し、教育委員会と市長部局が一体となって取り組む必要性について、教育委員、市議会議員、施設管理担当職員に対して説明を行った。

その後学校再編計画検討協議会を設置し、1月に開催した第1回協議会では、詳細な将来推計を行い、芦原中学校区を優先して、10年後までに再編を実行すること、小諸東中学校区についても、コミュニティスクール化やプールの共用化等を進めることについて協議した。

第2回協議会では、学校教育審議会答申で示された方針にもとづく、今後目指す望ましい学習環境のイメージを示すとともに、芦原中学校区について、今後も現状を維持した場合の課題を明確化し、再編の必要性を改めて確認するとともに、再編の実現までに対応できること、及び再編の選択肢について提示し、方向性を示した。

第3回協議会では、芦原中学校区の2種類の再編計画案について、施設イメージの提示とコスト比較を行った。

今後は、コミュニティスクール化や望ましい学習環境の実現に向けて、さらなる具体化を図っていくこととなる。

小諸市では、公共施設等総合管理計画の策定とほぼ重なる時期から、コンパクトシティ化の取り組みを進めてきたが、市役所新庁舎やこもろプラザをはじめ、こもろ医療センター、こもテラスなどを順次整備し、都市機能の集約化を図るとともに、周辺の道路や公園整備も併せて実施した。都市機能の集約化整備については、令和3年度のこもテラスの開業により、一通り完了した。

市役所新庁舎やこもろプラザ、こもろ医療センター等の整備では、都市機能の集約化による利便性の向上、CO₂排出量の抑制など都市の低炭素化、図書館利用者数の大幅な増加や商店街の歩行者数の増加など中心市街地への集客力アップといった効果が出ている。

さらに、こもテラスのオープンにより、さらなる集客力の向上や公共交通の再構築によるさらなる利便性の向上が期待されている。

このように、中心拠点への集約化が図られ、効果も出ている一方で、市内中央地区に整備が集中している。

しかし、人口変化に着目すると、人口はすでに減少に転じており、今後もこの傾向が続く。また、中学校区別に着目すると、当面、人口が全体の6割を占める小諸東中学校区では、佐久平駅に近い市の南東部で人口が増加している地区があることから減少割合は緩やかで、逆に全体の4割と少ない芦原中学校区で減少が速く進む。

このため、コンパクトシティ化の取り組みにより中心拠点を整備したが、佐久平駅に近い市の東南部では新たなニーズへの対応が必要となる。そのため、将来の地域変化等に対応した施設の

再編や公共サービス機能の見直しも行っていく必要がある。

公共施設等総合管理計画の見直しを行う中、公共施設の保有状況等を再度整理したところ、都市機能の集約化整備等により、総合管理計画策定時点よりも、現在の公共施設保有量は増加している。

この間、各個別施設計画を策定し、施設の移管や廃止等、総量削減につながる方針を示したものもあるが、これらをすべて実行したとしても、総合管理計画策定時の保有量に戻すレベルにとどまっている。

また、住民一人当たりの施設面積を算出すると、総合管理計画策定時点で一人当たり4㎡を超えている。これは、地方公共団体の一般的な保有量と比較しても多すぎる状態である。しかし、総合管理計画策定時点よりも人口は減少しているため、策定した個別施設計画の通りに面積を削減しても、一人当たりの保有量が多すぎるという状況は改善されない。

保有する施設面積の内訳を確認すると、学校施設が33%と他の地方公共団体に比べて全体に占める割合が低く、学校以外の公共施設を多く保有していることがわかる。特に公営住宅、農業施設、スポーツ施設、レクリエーション・観光施設、集会施設、博物館等が多い。

築年別整備状況については、築30年を超えるものが55%を占めており、老朽化施設が多い。また、近年集約化整備を行ったこもテラスと公民館等との複合化施設である文化センター以外は単一目的の施設となっている。

こうしたことから、施設総量のさらなる削減が不可避であり、そのための方向性として、まずは新規整備は行わないこと、次いで学校等、既存施設への集約化・複合化により、規模の最適化を図っていくことが必要である。

削減対象としては、保有量の割合の高い施設用途が中心となるが、学校については再編の方向性やコミュニティスクール化等を検討しており、公営住宅も個別施設計画で約1/3の面積が用途廃止の方向性となっている。

また、農業施設と区の集会施設は、既に日常的な管理・運営は特定の組合等や区が行っており、個別施設計画の対象外ではあるが、払い下げや譲渡を行っていく方向性としている。

最後に、スポーツ・レクリエーション系施設、博物館等の施設は老朽化した単一目的の施設が多いため、施設重視から機能重視の視点で集約化や統合を図り、単独での施設更新は行わないことが重要である。

今後の具体的な取り組みとしては、中心拠点は今後もこのまま活かしていく。一方、学校の再編に合わせて子ども関連機能や地域へ移管していく集会機能も一部取り込みながら複合化することで、学校を市の東西で地域拠点化していく。

また、スポーツ施設や博物館等については、学校との連携を図りつつ集約化や統合を行うことにより、施設総量の削減につなげていく。

なお、県立高校の再編の動きが具体化しつつあり、新校の校地として、小諸商業高校の校地を活用する方向性が示されていることから、地域に開かれた高校としての連携を図っていく。

学校再編とあわせて住民サービスに必要な機能を集約化・複合化し、地域の拠点化と総量削減を目指す、このような取り組みが必要となる。

図表 公共施設等総合管理計画の見直しの方向性

公共施設等総合管理計画の見直し

コンパクトシティ化の取組 (2013-2021年の8年間)

1 都市再生整備 (都市機能集約化)

- 【2015年度完成】
 - 市役所新庁舎
 - こもろプラザ
 - 市営赤坂駐車場
- 【2017年度完成】
 - 浅間南麓こもろ医療センター
- 【2021年度完成】
 - こもテラス

併せて周辺道路・公園を整備

2 効果

【新庁舎+こもろプラザ等の整備】

- 効果①：利便性の向上
- 効果②：都市の低炭素化
- 効果③：中心市街地への集客力アップ

【こもテラス整備】

- 効果④：商業施設等の設置で、これまで以上に人が集まる効果
- 効果⑤：デマンドタクシーなど、公共交通の再構築を行い、より便利に

3 施設状況 (ハード面・ソフト面)

(ハード面)

- 用途別では、特に、集会所や市営住宅、スポーツ施設、博物館等の劣化が進行
- 規模の大きい総合体育館や文化センター等も劣化が進行しており、今後改修費等が必要。

(ソフト面)

- 総合体育館は利用者が多く稼働率が高い(要確認)
- 劣化が進行している博物館等や集会所、文化センター等の利用状況は、詳細に確認する必要がある。

4 人口変化

市全体: 4.25 (H27) → 4.10 (R2) → 3.90 (R7) → 3.70 (R12) (-10%)
 小諸東中学校区: 2.50 (H27) → 2.45 (R2) → 2.36 (R7) → 2.25 (R12) (-9%)
 小諸西中学校区: 1.74 (H27) → 1.64 (R2) → 1.54 (R7) → 1.45 (R12) (-12%)

・人口の多い小諸東中学校区では当面の人口減少幅が小さく、遅い。

課題と見直し

- ✓ 中心拠点集約化(こもテラス)
- ✓ 佐久平駅周辺部では当分の間、大きく予測される人口減少への対応
- (方向性)
- ✓ 将来の増加を想定した施設整備サービス

6 施設の用途別割合

総合管理計画策定時 17.5万㎡

5 施設保有量の変化

H26年度 (総合管理計画策定時) 21.6万㎡ (4.1㎡/人)
 現在 (R3) 21.6万㎡ (5.3㎡/人)
 現在の削減計画達成後 (R10) 17.4万㎡ (4.2㎡/人)
 学校再編後 (R13) 17.4万㎡ (4.2㎡/人)

さらなる総量削減
10年後

・計画を実行しても、人口減のため1人当たり面積は増加

7 築年別整備状況

築30年以上 55%

直近10年 22% 整備

- ・最近まで施設整備を実施。
- ・単一目的の施設が多い。
- ・築30年以上の施設が55%を占め、老朽化施設が多い。

6 施設の用途別割合

総合管理計画策定時 17.5万㎡

- 博物館等 4% (0.6万㎡)
- 集会所 5% (0.8万㎡)
- レクリエーション 5% (0.8万㎡)
- 入浴施設 8% (1.3万㎡)
- 農業施設 9% (1.6万㎡)
- 公園住宅 19% (3.3万㎡)
- 学校 33% (5.8万㎡)

- ・公共施設全体に占める学校施設の割合は33%と比較的少ない。
- ・公園住宅、農業施設、スポーツ施設、レクリエーション施設、集会所、博物館等の順に、その他の公共施設保有量が多い。
- ・農業施設と集会所の日常的な管理・運営は行政区等。

4 人口変化

市全体: 4.25 (H27) → 4.10 (R2) → 3.90 (R7) → 3.70 (R12) (-10%)
 小諸東中学校区: 2.50 (H27) → 2.45 (R2) → 2.36 (R7) → 2.25 (R12) (-9%)
 小諸西中学校区: 1.74 (H27) → 1.64 (R2) → 1.54 (R7) → 1.45 (R12) (-12%)

・人口の多い小諸東中学校区では当面の人口減少幅が小さく、遅い。

施設保

- 減を行
- の影響は増加
- ・近年整備は多く進行。
- ・保有量が限ら

(方向性)

- ✓ 施設重点の視点
- 施設更新を行わ
- ✓ 学校等集約化規模の

12月 教育委員会と首長部局が一体となって取組む体制について合意

第1回 将来推計より、今後の検討の方向性の合意

芦原中学校区

- ・芦原中学校を優先して、10年後までに再編を実施する

小諸東中学校区

- ・小諸東中学校区も、コミュニティスクール化やプールの共用化等を進める

第2回 方針に基づく、望ましい学習環境の見える化

と見直しの方向性

拠点への都市機能集約（ハード整備）は、クラス竣工で一区切り。平駅に近い市の東南部は当面人口増加が予測で、新たなニーズに対応が必要。

その地域変化等に対応した施設の再編や公共サービス機能の見直し。

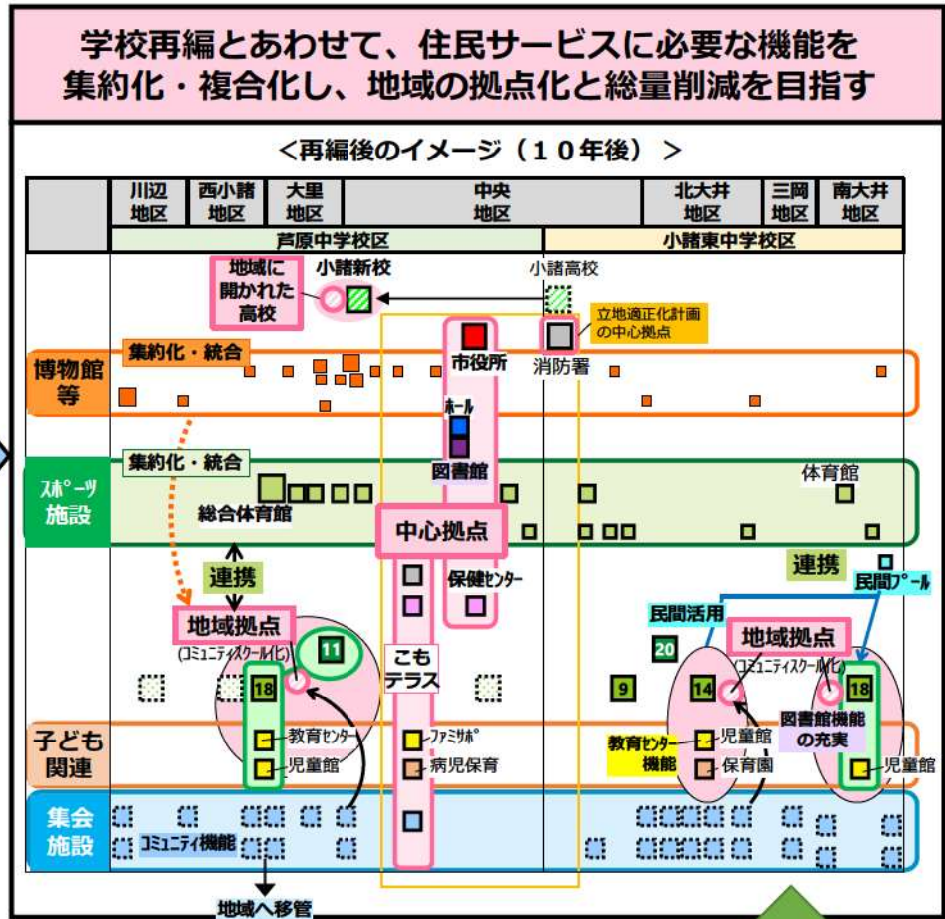
保有量が多く、削減を行っても人口減少の影響で1人当たり面積が増加する。

整備された以外の施設で老朽化が進行。

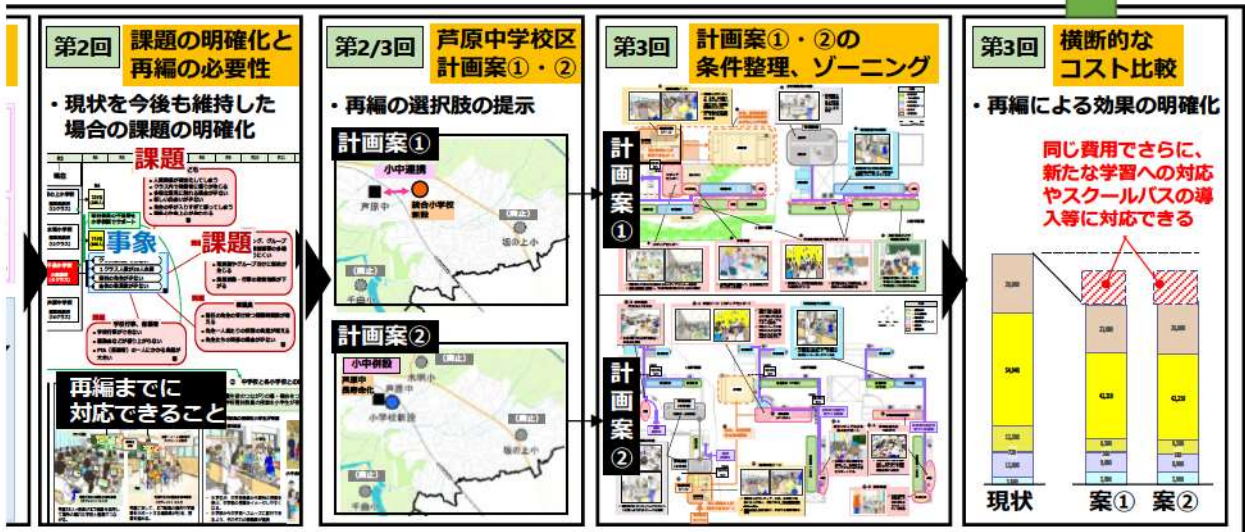
量の多い施設用途が限られている。

施設重視から機能重視の観点で、単独での施設更新及び新規整備は行わない。

交通等、既存施設への集約化・複合化により最大の最適化を図る。



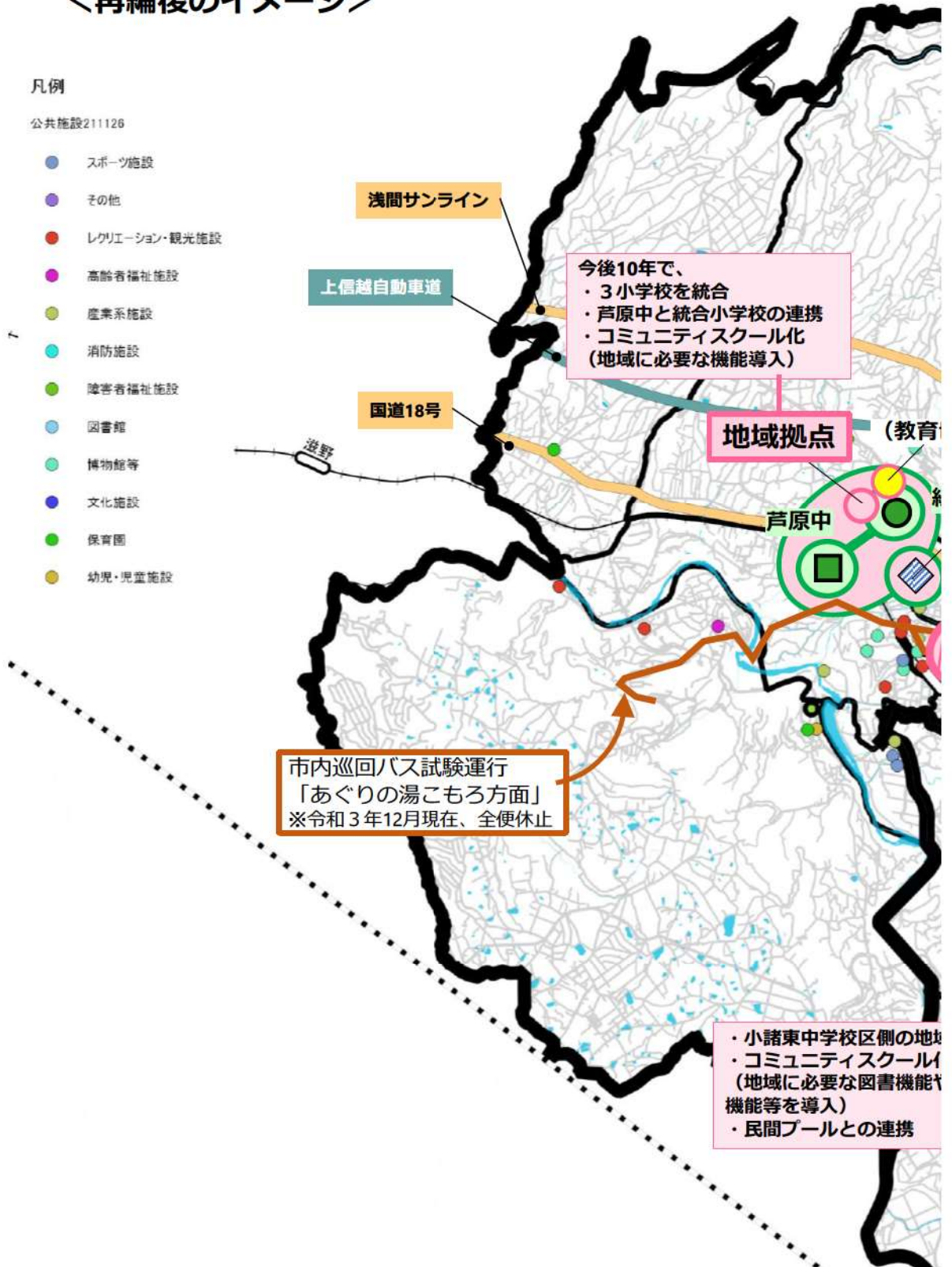
コミュニティスクール化
望ましい学習環境の実現

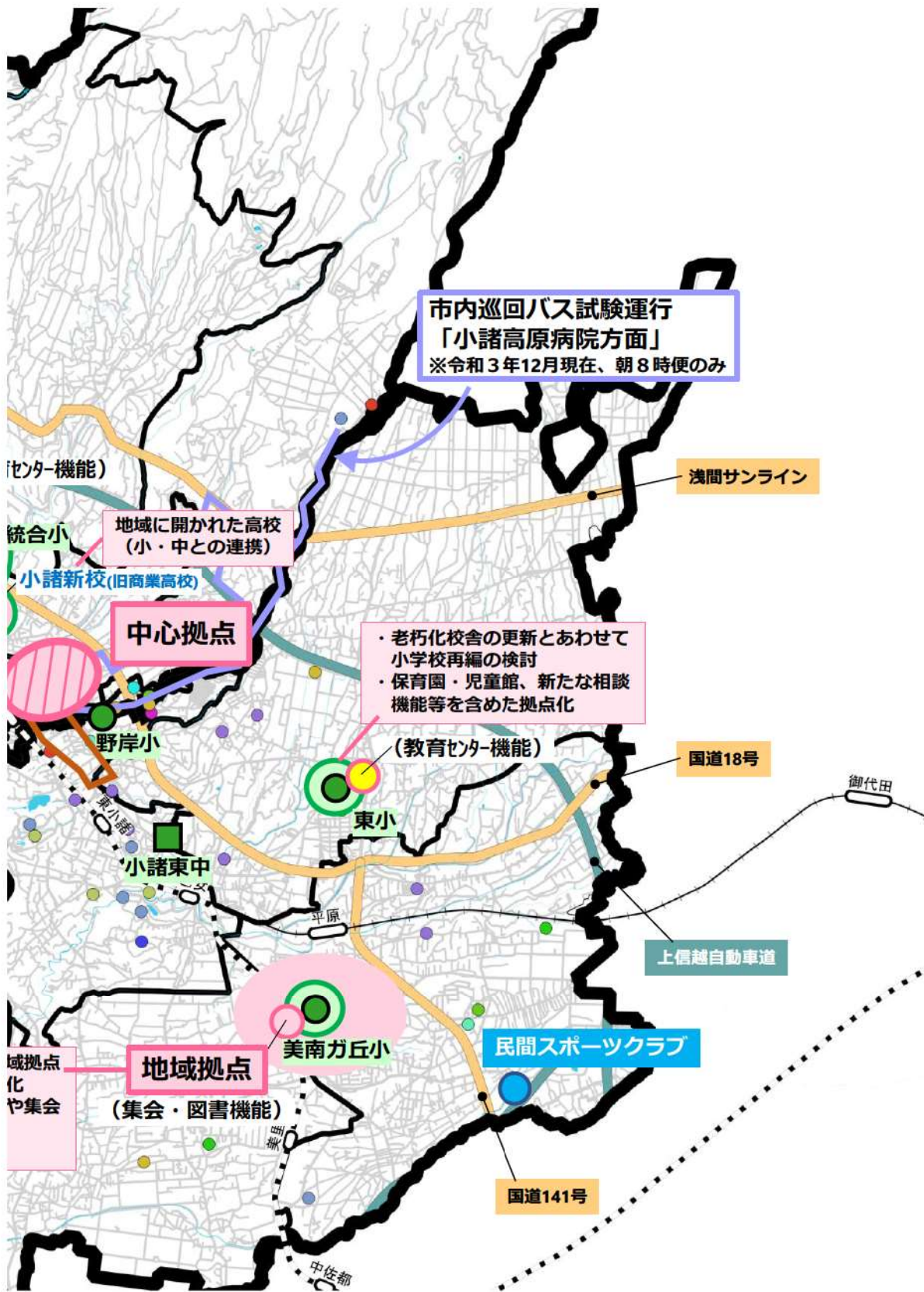


2. 改善案イメージ

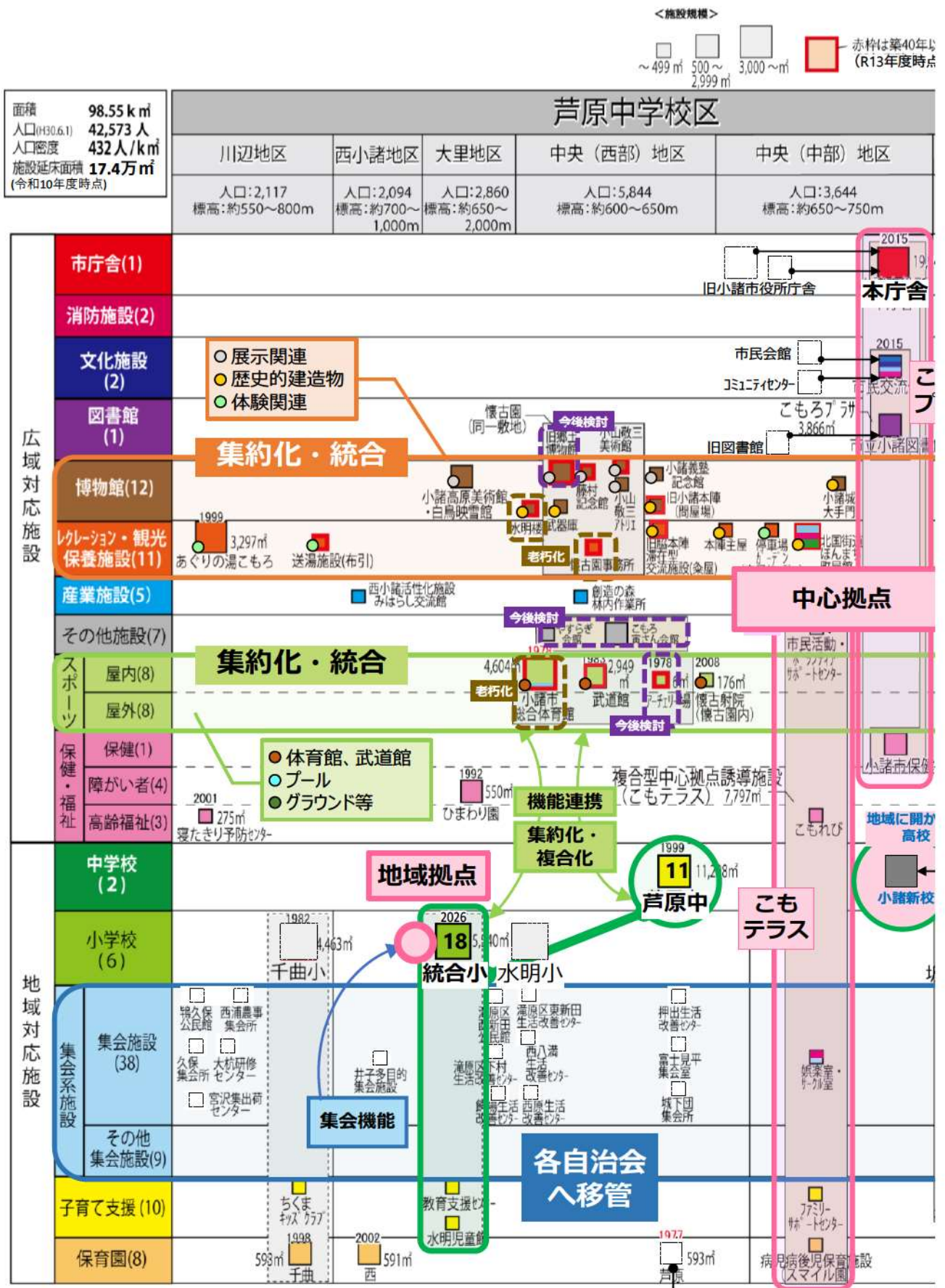
図表 改善案イメージ (GIS マップ)

<再編後のイメージ>





図表 改善案イメージ（地域実態マップ）

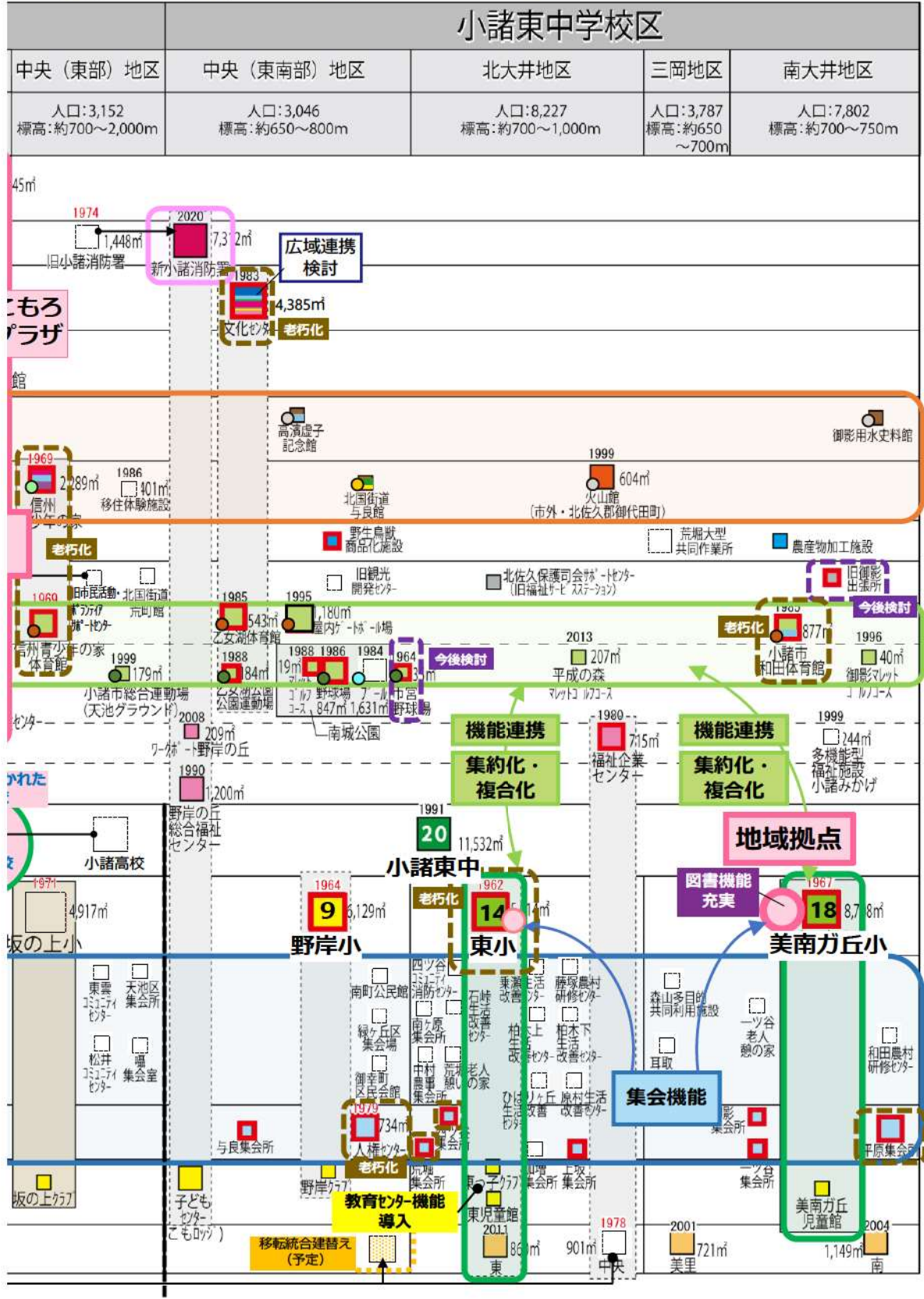


以上点) 隣接敷地を示す 同一敷地を示す 複合施設を示す

<学校> 学級数 (R13年推計) **12**

<機能分類> 諸室の利用状況を把握している施設は、主な機能を表示している。

- ホール等
- 会議室等
- 和室等
- 多目的室等
- 工作室等
- 調理室等
- 視聴覚室等
- その他



第7章 今後の進め方

本市では、現在小学校6校、中学校2校を設置。その中で、小学校施設の多くが建築後50年を経過し、老朽化が進んでいる。また、人口減少、少子化による児童生徒数の減少も進み、長期的な視野に立った施設の改築、再編が喫緊の課題となっている状況である。

このことから、平成31年3月に「小諸市学校教育審議会」を設置し、諮問を行った。審議会では、「望ましい学習環境」に主眼を置き、児童生徒一人一人の学びを支えるための施設の在り方を検討し、議論の論点と結論を「見える化」し、昨年4月に答申をいただき、5月には審議会答申の市民説明会を開催した。

この審議会の答申に基づく「中学校区を基本とした小中一貫教育」、「望ましい学習環境」の具体化と、学校施設と他の公共施設との複合化、民間施設の活用による施設規模の最適化等を視野に入れた学校再編計画を策定することとし、本検討協議会では、計画の内容について、具体的な議論がなされた。

本再編計画では、2つの中学校区の児童生徒数・学級数の将来推計に基づき、それぞれの学区での問題、各学校での問題がいつ発生するかを明確にした。その結果、芦原中学校を優先して、10年後までに再編を実行すること、小諸東中学校区についても、この10年間にコミュニティスクール化やプールの共用化等、できるところから改善を進めることについて合意した。

芦原中学校区の再編については、中学校区の現状を踏まえ、現状のまま維持した場合の課題を整理し、これに対して計画案①と計画案②の2つの改善案を選択肢として示した。

また、小諸東中学校区の改善に向けた取り組みについては、公共施設等総合管理計画の見直しの方向性より、学校のコミュニティスクール化と合わせて子ども関連機能や地域へ移管していく集会機能も一部取り込みながら複合化することで、学校を地域拠点化していくこととなる。

ここまでが、本検討協議会として議論してとりまとめた、学校再編計画の概要であるが、これは、学校教育審議会答申を受けて検討した本市としての案であるため、今後は、この内容について、住民説明や地域との協議を行い、合意形成を図っていく必要がある。

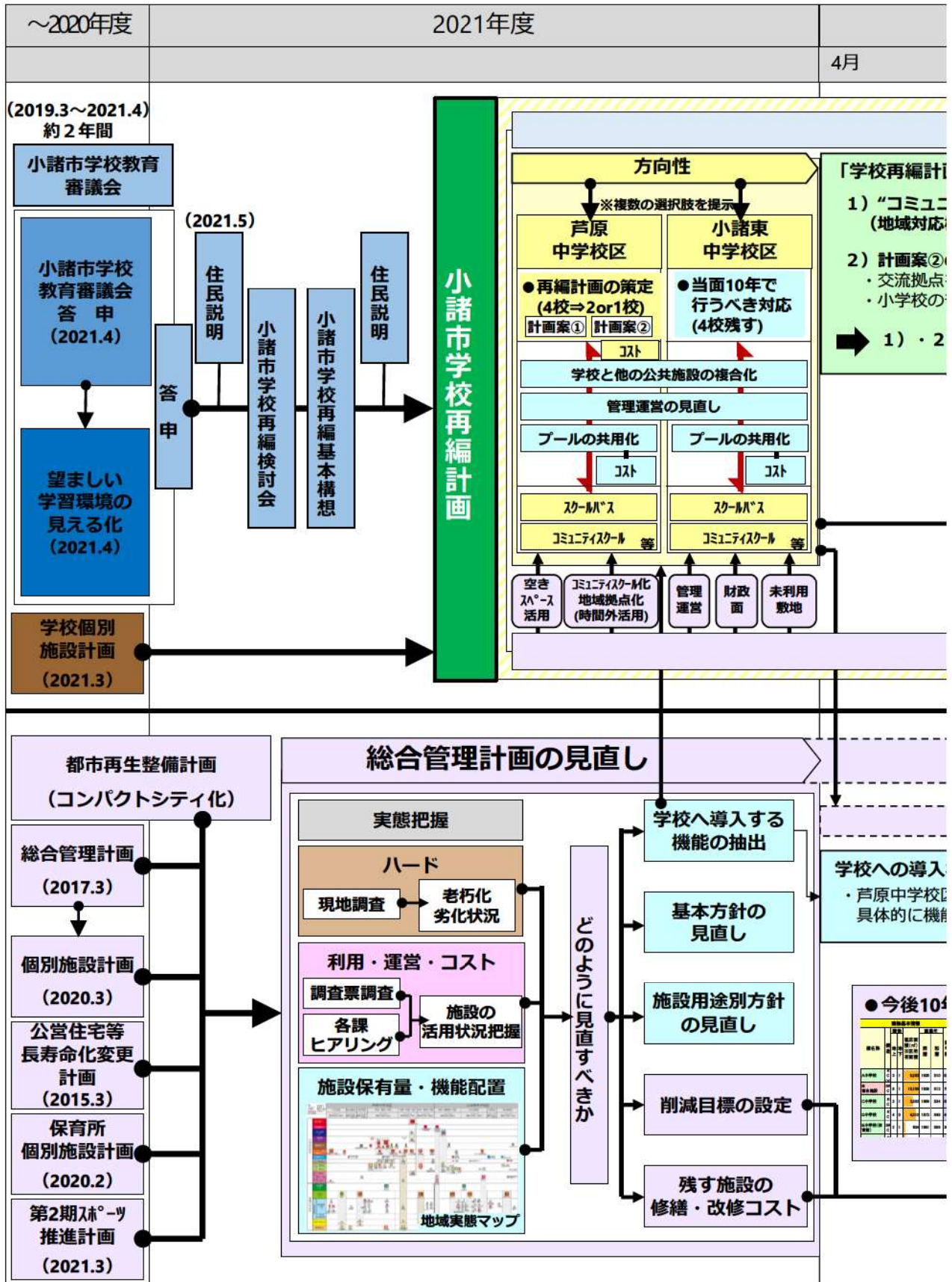
本計画で示した2つの中学校区の今後の方向性について、住民や地域との合意が得られれば、芦原中学校区については示されている選択肢をベースにどの案を選択するか、より具体的な議論を行い、さらには施設の具体的なプラン検討まで踏み込んでいくこととなる。

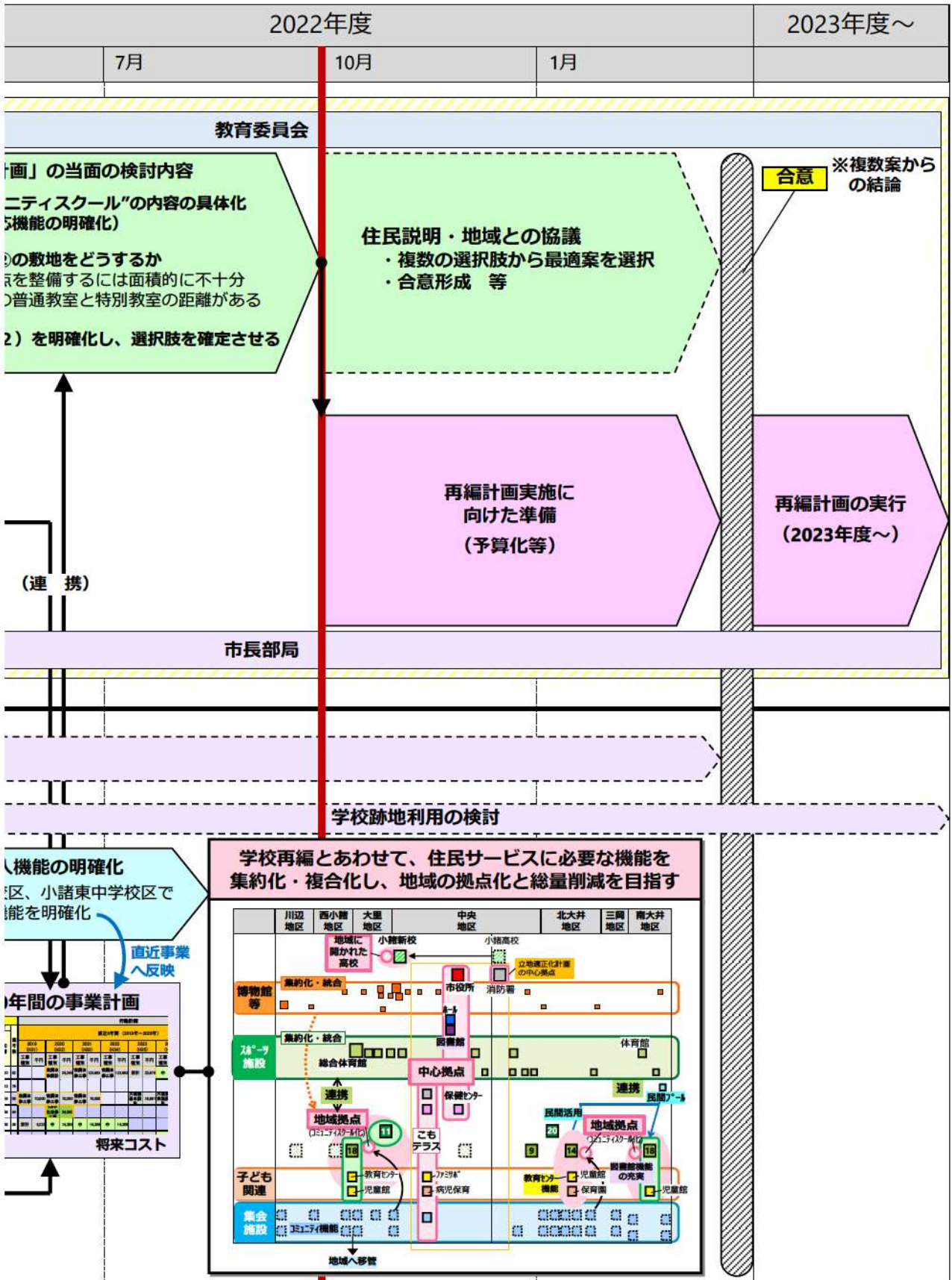
また、小諸東中学校区についても、学校にどのような機能を集約化・複合化していくのか、総合管理計画の見直しの方向性をベースに議論を行っていくこととなる。

このように、今後も首長部局と教育委員会とが協力して、10年後までに再編計画を実行に移し、学校再編とあわせて住民サービスに必要な機能を集約化・複合化し、地域の拠点化と総量削減を目指す、このような取り組みを行っていく。

このことにより、教育委員会としては、学習環境の向上とコストの最適化を行い、児童生徒、保護者、地域住民の交流の拠点としての学校施設をつくり上げていく。

図表 今後の進め方（全体ロードマップ）（案）





参考資料

1. 小諸市学校再編計画検討協議会員名簿

No	役職	氏名	所属
1	協議会長	小松 幸夫	早稲田大学名誉教授・理工総研名誉研究員
2	副会長	井出 忠臣	元信州大学特任教授、元岩村田小学校校長、前小諸市学校教育審議会会長
3	会員	丸山 穰	野岸小学校校長、小諸市校長会長
4	会員	鹿取 俊彦	芦原中学校校長、小諸市学校教育審議会委員
5	会員	山下 千鶴子	小諸市教育長
6	会員	柳沢 学	小諸市総務部長
7	オブザーバー	長澤 悟	東洋大学名誉教授、文部科学省設置 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 新しい時代の学校施設検討部会長
8	事務局	富岡 昭吾	教育次長
9	事務局	土屋 雅志	施設管理室長
10	事務局	黒岩 孝幸	学校教育課長
11	事務局	吉澤 一男	施設管理係長
12	事務局	小林 喜明	教育総務係長
13	事務局	望月 伸一	(株)ファインコラボレート研究所代表、小諸市学校教育審議会委員

2. 小諸市学校再編計画検討協議会 開催概要

【公共施設マネジメント研修会】

日 時：令和3年12月14日（火）13：30～15：30

会 場：市民交流センター ステラホール

対 象：市職員（部課長、施設管理業務担当者など）、市議会議員、教育委員

内 容：講演①「公共建築のこれまでとこれから」

講師：小松幸夫氏（早稲田大学名誉教授）

講演②「横断的な施設マネジメントの取組みについて～人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方～」

講師：望月伸一氏（（株）ファインコラボレート研究所代表取締役）

【第1回小諸市学校再編計画検討協議会】

日 時：1月27日（木）13：30～15：15

会 場：小諸市役所 第1会議室（東京からはWeb参加）

欠 席：丸山会員、鹿取会員

協議事項：①これまでの取組み経緯等について

②協議会における検討事項について

③学校施設を取り巻く現状と課題について

④小諸市学校教育審議会答申の概要について

⑤中学校区別の改善の方向性について

【第2回小諸市学校再編計画検討協議会】

日 時：2月9日（水）13：30～15：15

会 場：小諸市役所 第3会議室（東京からはWeb参加）

欠 席：なし

協議事項：①芦原中学校区の現状

②芦原中学校区の再編計画案

・施設配置計画

・教職員配置

【第3回小諸市学校再編計画検討協議会】

日 時：3月8日（火）13：30～15：15

会 場：小諸市役所 第4会議室（東京からはWeb参加）

欠 席：なし

協議事項：①第2回検討協議会での合意事項の確認

②芦原中学校区の再編計画案

・計画地の条件整理

・計画条件

・建物配置とゾーニング案

・部局横断的なコスト比較

③公共施設等総合管理計画の見直しの方向性

④次年度以降の進め方